

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00821000000	調達件名	インドネシア／東南アジア水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素市場／政策分析）		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 インドネシア政府は、2060年のネット・ゼロ・エミッション達成に向け、国家水素戦略及び国家水素・アンモニアロードマップを策定し、水素サプライチェーンの構築及び市場形成を推進している。一方、水素は既存燃料と比較して製造・供給コストが高く、需要創出、制度・規制、インフラ整備、認証及び資金調達等の課題が残されている。こうした課題を踏まえ、水素サプライチェーン上のボトルネックを特定し、産業用水素利用を促進するためのインセンティブメカニズムを検討するとともに、具体的なケーススタディを通じて事業化に向けた方策を整理することにより、インドネシアにおける水素・アンモニア社会の発展を促進することを目的として、インドネシア政府から我が国に対し、「水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト」が要請された。 【目的】 本業務は詳細計画策定調査として、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容についてインドネシア側の関係者と確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、水素市場／政策分析分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行い、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】水素市場／政策分析	
					【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00824000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（水素技術／サプライチェーン分析）		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 インドネシア政府は、2060年のネット・ゼロ・エミッション達成に向け、国家水素戦略及び国家水素・アンモニアロードマップを策定し、水素サプライチェーンの構築及び市場形成を推進している。一方、水素は既存燃料と比較して製造・供給コストが高く、需要創出、制度・規制、インフラ整備、認証及び資金調達等の課題が残されている。こうした課題を踏まえ、水素サプライチェーン上のボトルネックを特定し、産業用水素利用を促進するためのインセンティブメカニズムを検討するとともに、具体的なケーススタディを通じて事業化に向けた方策を整理することにより、インドネシアにおける水素・アンモニア社会の発展を促進することを目的として、インドネシア政府から我が国に対し、「水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト」が要請された。 【目的】 本業務は詳細計画策定調査として、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容についてインドネシア側の関係者と確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力の仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、水素技術／サプライチェーン分析に係る協力計画策定のために必要な調査を行い、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】水素技術／サプライチェーン分析	
					【人月合計】約1人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月上旬 【渡航回数】1回 【特記事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00825000000	調達件名	インドネシア国水素・アンモニア社会の開発促進プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）		
公示日（予定）		2026年10月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00810000000	調達件名	レバノン国学校運営強化プロジェクトおよびイエメン国女子教育向上プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査(教育セクター／学校運営調査)		
公示日(予定)		2026年10月21日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務
履行期間(予定)		2026年11月30日 ～ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】レバノンでは、学校改善計画(SIP)の試行により協働的な学校運営の有効性が確認された一方、その普及・定着に向けた制度・支援体制の整備が課題となっており、技術協力プロジェクトの要請が同国政府からわが国に対してなされた。イエメンでは、女子教育を促進するBRIDGEモデルにより就学者数の増加等の成果が得られたが、治安悪化によりフェーズ2の活動が中断している。今般、レバノンにおける新規の技術協力プロジェクトの詳細計画策定、イエメンにおいて中断中の技術協力プロジェクトの再開にあたっての計画策定のため、調査が必要となった。 【目的】両国の現状と課題を踏まえ、レバノンにおける学校運営強化及びイエメンにおける女子教育向上に向けた各プロジェクトの計画枠組み、活動内容及び実施体制等を具体化する。 【業務内容】レバノン、イエメン各国における教育セクター、学校運営制度等に関し、関連資料の分析及び関係機関等へのオンライン調査を行い、各国の教育省関係者とのオンライン協議への参画等を通じ、PDM、PO、実施体制、概算事業費等の案を作成するとともに、R/D及びM/Mの作成・締結に向けた準備を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】教育セクター／学校運営調査 【人月合計】2.20人月(国内のみ) 【関連報告書公開情報】以下の資料がウェブサイトで公開されています。 ・レバノン共和国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査報告書 ・レバノン国 ホストコミュニティ支援(教育分野)に係る情報収集・確認調査(II)ファイナル・レポート ・イエメン国 タイズ州地域女子教育向上計画終了時評価調査報告書 ・タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト事業完了報告書(和文要約) ・イエメン国 女子教育向上計画フェーズ2実施協議報告書 【その他留意事項】 本業務従事者は、レバノン、イエメンへの渡航は行わず、調査・協議をオンラインで実施します。 本調査を受注した法人及び個人(補強所属元企業を含む)は、対象となる技術協力プロジェクト本体への応募・参加は認められません。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00565000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市開発・計画／GIS）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00566000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（ジェンダー／環境社会配慮）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00567000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市インフラ）		
	公示日（予定）	2026年10月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00866000000	調達件名	サモア国大洋州地域水道事業経営改善(電気・機械)		
	公示日(予定)	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一専門家業務
	履行期間(予定)	2026年12月7日 ~ 2028年5月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 サモア国において、JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携して草の根技術協力、課題別研修及び技術協力プロジェクト並びに無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。 これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では水道料金の低さや未収金率の蓄積などからサモア水道公社(SWA)の経営面での課題が残っている。 このため、SWAの水道事業の財務・経営状況を改善し、持続的な水道事業運営が実現されるように専門家(業務実施契約単独型)を通じた協力を2025年12月より実施している。 【本業務の目的】 本業務は、SWAの無収水及び経費削減策の検討・実施を通じて、経営財務状況の改善に貢献することを目的とする。 【業務内容】 配水池の運用管理及び約60基ある井戸の貯水タンクの水位制御装置の動作確認を行い、適切な運転維持管理を提案する。また専門分野の観点から無収水及び経費削減策を検討・提案する。			留 意 事 項	【業務担当分野】電気・機械 【人月合計】約5.5人月、 【現地派遣期間】2027年1月中旬～2028年4月中旬、 【渡航回数】5回、 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00871000000	調達件名	パレスチナ国ジェニン市水道事業公社化支援プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参团
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パレスチナ・ジェニン市では、高い無収水率、低い料金徴収率、事業計画の実行体制等が課題となっており、JICAは技術協力を通じて、無収水管理、プリペイド式水道メーターの導入、事業計画の策定等を支援してきた。これらを踏まえ、市からの会計分離と財務改善を伴う水道公社の設立・運営及び将来的な広域化を目指し、パレスチナはJICAに対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。一方、2023年10月以降の紛争・治安悪化に伴う施設被害や活動制約により、給水サービス・事業運営を取り巻く環境が変化しており、当初の要請に基づく協力内容を再検討する必要がある。			留 意 事 項	【業務担当分野】 評価分析	
	【目的】 本詳細計画策定調査は、要請の背景及びその後の状況変化を踏まえ、実施体制、成果、活動を整理した上で、パレスチナ側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。				【人月合計】 約1.2人月	
	【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参团予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。調査結果に基づき、実施可能な協力内容、実施体制及び今後の協力の方向性を整理するとともに、事前評価及び合意文書作成に必要な資料並びに報告書（案）の取りまとめに協力する。				【現地派遣期間】 2027年1月中旬から2月上旬を想定	
					【渡航回数】上記1回	
					【その他留意点】 ・ JICA安全対策措置及び治安状況を踏まえ、現地調査の実施可否、活動範囲及び調査方法を検討する。 ・ 現地での活動が困難な場合は、近隣国からのオンラインを活用した面談やパレスチナ側関係者のラマッラ周辺都市への呼び寄せでの調査・協議を実施する可能性があります。 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00873000000	調達件名	ヨルダンにおけるクラスター事業戦略「水道事業体成長支援」推進に向けた評価・分析業務		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年10月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00876000000	調達件名	ウガンダ国アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2（灌漑地区運営管理）		
	公示日（予定）	2026年10月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2027年1月15日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ウガンダにおける灌漑開発面積は約1.4万haと、開発可能面積約300万haの0.5%に過ぎず、農業生産の安定化に向けた灌漑整備が喫緊の課題となっている。また、水利組合（IWUA）等の管理組織の機能不足や制度的枠組みの不整備により、既存施設の維持管理にも課題を抱えている。これに対し、我が国は無償資金協力「アタリ流域地域灌漑施設整備計画」（2018～2026年）により施設整備を進めるとともに、技術協力「アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクト」（2021～2026年）を通じて、水利組合の設立・能力強化を支援してきた。本事業はその後継フェーズとして、アタリ灌漑地区において農家による灌漑稲作技術の向上及び参加型水管理の定着を図り、持続可能な灌漑施設維持管理モデルの確立を目指す。 【目的】 本業務は、ウガンダ東部アタリ灌漑地区を対象に、灌漑施設の運営・維持管理、水利用・配水計画、圃場レベルの水管理及び圃場整備に関する技術支援を行い、農家主体による持続可能な灌漑施設維持管理体制の構築を支援する。また、農家、水利組合（IWUA）及び関係機関の能力強化を通じて、農家主導の灌漑管理モデルの定着と他灌漑地区への展開を図る。 【活動内容】 1）IWUA代表メンバーや農家との対話を通じて、灌漑施設の運営・維持管理、水管理及び圃場整備に係る現状と課題を把握する。 2）利用可能な河川水量、灌漑可能面積及び想定される用水需要を踏まえた作付け・配水計画の策定を支援するとともに、河川水量の変動を想定した複数のシナリオに対応した計画策定を支援する。 3）灌漑施設オペレーター、IWUAメンバー及び関係行政官を対象に、灌漑施設の操作・維持管理、配水管理及び圃場レベルの水管理に関する能力強化を行う。 4）圃场均平、給排水施設管理及び圃場内水路整備等の実施状況を確認し、圃場整備及び水管理改善に向けた技術支援を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 灌漑地区運営管理 【人月合計】 10.35人月 【現地業務期間】 2027年2月中旬から2028年11月下旬 【渡航回数】 4回（予定） 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	